

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月18日

【事業年度】 第50期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 隆司

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	78,833	82,250	88,902	90,265	93,668
経常利益 (百万円)	1,156	1,314	1,646	1,994	968
当期純利益 (百万円)	145	206	120	878	254
包括利益 (百万円)	-	240	264	1,198	411
純資産額 (百万円)	14,029	14,199	13,953	14,702	14,064
総資産額 (百万円)	37,105	41,751	40,054	41,516	43,905
1株当たり純資産額 (円)	781.25	768.55	756.16	796.76	759.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.18	11.93	7.02	51.61	14.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	31.6	32.1	32.7	29.4
自己資本利益率 (%)	1.0	1.5	0.9	6.6	1.9
株価収益率 (倍)	69.93	44.17	78.77	17.48	50.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	847	707	1,600	2,768	1,883
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	993	1,052	60	684	756
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	948	1,664	3,635	908	1,179
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,456	7,768	5,793	6,981	5,542
従業員数 [外、平均臨時雇用数] (名)	2,215 [174]	2,456 [187]	2,404 [228]	2,377 [234]	2,404 [232]

(注) 1. 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第48期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
営業収益 (百万円)	2,098	1,370	1,638	2,368	1,309
経常利益 (百万円)	1,075	322	713	1,425	346
当期純利益 (百万円)	959	46	305	1,214	202
資本金 (百万円)	4,687	4,687	4,687	4,687	4,687
発行済株式総数 (株)	18,711,543	18,711,543	17,711,543	17,711,543	17,711,543
純資産額 (百万円)	11,949	11,477	11,337	12,304	12,087
総資産額 (百万円)	22,640	23,443	20,471	19,431	20,348
1株当たり純資産額 (円)	690.02	668.80	666.28	723.13	710.39
1株当たり配当額 (円)	30.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.02	2.72	17.84	71.39	11.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	49.0	55.4	63.3	59.4
自己資本利益率 (%)	8.0	0.4	2.7	10.3	1.7
株価収益率 (倍)	10.59	193.75	31.00	12.64	63.19
配当性向 (%)	55.5	919.1	140.2	35.0	210.1
従業員数 (名)	14	21	21	22	24
[外、平均臨時雇用数]	[4]	[4]	[6]	[6]	[6]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第48期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和39年4月	日響電機工業(株)の一部門であった、“経営機械化研究部”が独立、電子計算機販売会社として日本ビジネスコンピューター(株)を設立。東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)の販売代理店となる。
昭和40年6月	東京都中央区日本橋に東京営業所(現、J B C C(株)東日本事業部)を開設。
昭和41年5月	中部以西の販売強化のため、日響電機工業(株)の子会社として(株)ジェービーシーを設立、大阪市と名古屋市にそれぞれ事務所を開設。
昭和48年8月	当社と(株)ジェービーシーが合併、名古屋市中区に名古屋営業所(現、J B C C(株)中部事業部)、大阪市北区に大阪営業所(現、J B C C(株)西日本事業部)を開設。
昭和52年10月	東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)と販売代理店契約を解消し、自社ブランドのオフィスコンピューター「J B Cシステム-1漢字」を販売開始。
昭和57年4月	連結子会社のユニコス(株)(現、J B サービス(株))を設立。
昭和58年3月	日本アイ・ピー・エム(株)と販売提携。I B M特約店としてパーソナルコンピューターの販売開始。
8月	経営基盤強化のため、日響電機工業(株)を吸収合併し、開発から保守サポートまで一貫した体制を確立。日本アイ・ピー・エム(株)と資本および技術提携。I B Mシステム/36を販売開始。
昭和60年6月	I B Mシステム/38を販売開始。
昭和61年2月	東京都新宿区西新宿にシステム開発営業本部(現、J B C C(株))を開設。
昭和63年6月	I B M AS/400を販売開始。
平成2年8月	I B M RISCシステム/6000シリーズを販売開始。
10月	日本証券業協会の店頭売買登録銘柄へ登録し株式を公開。
平成6年4月	連結子会社としてジェイビーシーサプライ(株)(現、(株)イグアス)を設立。
平成10年7月	ソフトウェア開発事業強化のため、中国の企業との合併により、大阪市に当社の子会社としてジェイ・ピー・ディー・ケー(株)を設立。
平成11年4月	東京地区営業・技術部門と本社部門を統合、東京都大田区蒲田に移転し、蒲田事業所を開設。
7月	東京都大田区蒲田に運用監視センター(SMAC)を開設。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年7月	当社子会社JBCC Hong Kong Limitedを設立。 (平成13年12月 (株)アプティへ譲渡。APTI HONG KONG LIMITEDへ社名変更)
9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
10月	東京都大田区蒲田に本店を移転。
平成13年4月	(株)アプティ(現、J B アドバンスト・テクノロジー(株))の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成14年4月	当社子会社として(株)ジェイ・ピー・ディー・エス(現、J B サービス(株))、(株)ジェイ・ピー・エス・エス(現、C & Cビジネスサービス(株))を設立。
6月	英文社名をJapan Business Computer Co.,Ltd.からJapan Business Computer Corporationに変更。
平成15年4月	神奈川県横浜市神奈川区に横浜事業所を開設。
5月	SMACを横浜市に移設し増床、機能を強化。
12月	(株)シーアイエスの株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成16年4月	(株)アイキャス(現、(株)イグアス)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
6月	(株)ピー・エス・シー(現、(株)イグアス)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成17年2月	蒲田事業所内にソリューション・コンピテンシー・センター(SLCC)を開設。
4月	連結子会社の(株)ジェイ・ピー・ディー・エスとユニコス(株)を合併し、(株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス(現、J B サービス(株))とする。 連結子会社のジェイビーシーサプライ(株)、(株)アイキャスおよび(株)ピー・エス・シーを合併し、サプライバンク(株)(現、(株)イグアス)とする。
11月	J B C C事業分割準備(株)(現、J B C C(株))およびパートナー事業分割準備(株)(現、(株)イグアス)を設立。
平成18年1月	エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)(現、J B C C(株))の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
4月	純粋持株会社としてJ B C Cホールディングス(株)がスタート。グループ呼称をJ Bグループとする。 連結子会社のJ B C C事業分割準備(株)は社名を日本ビジネスコンピューター(株)(現、J B C C(株))とし、パートナー事業分割準備(株)は社名を(株)イグアスとし、エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)は社名をN S I S S(株)(現、J B C C(株))とする。

年月	概要
平成19年 2月	東日本地区に加え、西日本地区にS L C CおよびS M A Cを開設。
4月	連結子会社の日本ビジネスコンピューター(株)(現、J B C C(株))のサービス事業部門を分社しJ B サービス(株)を設立。連結子会社の(株)ジェイ・ビー・エス・エスは社名をC & Cビジネスサービス(株)とする。
11月	(株)ソルネットの株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成20年 3月	連結子会社のジェイ・ビー・ディー・ケー(株)を解散。
4月	連結子会社の日本ビジネスコンピューター(株)(現、J B C C(株))のソフトウェア事業および先進技術に関する機能を連結子会社の(株)アプティへ移管し、(株)アプティは社名をJ B アドバンスト・テクノロジー(株)とする。
10月	連結子会社の(株)イグアスとサプライバンク(株)を経営統合し、(株)イグアスを存続会社とする。
11月	連結子会社の捷報(大連) 信息技术有限公司を中国大連市に設立。
平成21年 3月	中国大連市にネットワーク監視センター(S M A C大連)を開設。
4月	連結子会社の日本ビジネスコンピューター(株)(現、J B C C(株))、N S I S S(株)及びJ B サービス(株)の三社間で事業再編し、N S I S S(株)は社名をJ B エンタープライズソリューション(株)(現、J B C C(株))とする。
5月	ゼネラル・ビジネス・サービス(株)の株式を取得し、同社と同社の子会社である(株)アイセス(現、(株)アイ・ラーニング)を当社の連結子会社とする。
7月	(株)リード・レックスの株式を取得し、同社と同社の子会社である来客思(上海) 軟件有限公司(平成21年11月に(株)リード・レックスから当社へ株式譲渡。現、佳報(上海) 信息技术有限公司)を当社の連結子会社とする。
10月	クラウド・インテグレーションセンター(C L I C)を開設(ソリューション・コンピテンシー・センター(S L C C)を機能強化)
平成22年 2月	連結子会社としてJ B パートナーソリューション(株)を設立。
7月	連結子会社としてJBCC(Thailand)Co.,Ltd. を設立。
8月	佳報(上海) 信息技术有限公司 広州分公司を設立。
平成23年 1月	連結子会社のJ B エンタープライズソリューション(株)(現、J B C C(株))がケン・システムコンサルティング(株)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
2月	連結子会社のJ B エンタープライズソリューション(株)(現、J B C C(株))がアドバンスト・アプリケーション(株)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
3月	連結子会社の関西データサービス(株)を解散。
7月	プリンターサプライに特化した法人向けE Cサイト「サプライズバンク ドットコム」を開設。
12月	プラットフォーム・オンデマンドサービス「PoDセンター」の提供開始。
平成24年 3月	連結子会社のJ B アドバンスト・テクノロジー(株)の子会社APTI HONG KONG LIMITEDを解散。
4月	J B エンタープライズソリューション(株)を存続会社として、日本ビジネスコンピューター(株)およびJ B サービス(株)の一部事業を再編し、社名をJ B C C(株)とする。 J B サービス(株)を存続会社として、J B サービス(株)と(株)ジェイピーシーシー・テクニカル・サービスを経営統合する。
10月	3 Dプリンターのショールーム「C U B E」を渋谷に開設。
12月	連結子会社のJ B C C(株)は、医療関連事業強化のため、(株)アピウス(現、亀田医療情報(株))に追加出資を行い、持分法適用会社とする。
平成25年 1月	連結子会社として、シンガポールにJBSG PTE. LTD. を設立。
2月	関連会社の(株)アピウスは、社名を亀田医療情報(株)とする。
4月	連結子会社の(株)アイセスは、社名を(株)アイ・ラーニングとする。
平成26年 4月	J B C C(株)を存続会社として、J B C C(株)とケン・システムコンサルティング(株)を経営統合する。 J B C C(株)より、同社が所有するアドバンスト・アプリケーション(株)の株式を取得する。

3【事業の内容】

当グループは、純粋持株会社である当社、連結子会社17社、非連結子会社1社及び関連会社4社により構成されています。主な業務は、企業の情報システム、ネットワーク及び情報セキュリティに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守サービスにいたるまで、トータルなITサービスを提供して全国において展開しております。

純粋持株会社である当社は、グループ経営戦略の策定、コーポレート・ガバナンスの構築、経営資源のグループ内最適配分などを行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

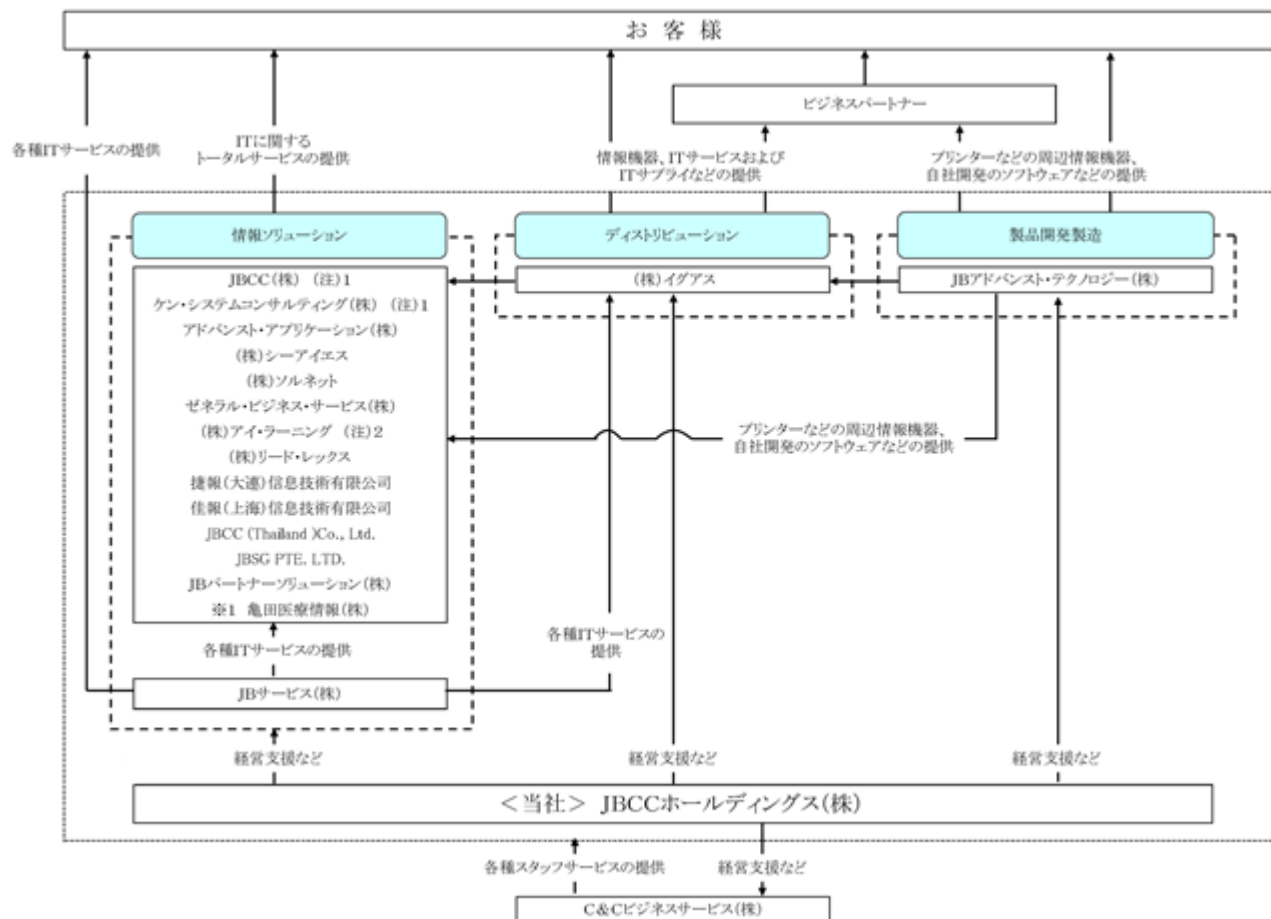
当グループの事業分野の区分及び事業系統図は以下のとおりとなっております。

なお、事業分野の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(事業分野)

事業分野の名称	事業の内容
情報ソリューション	IT活用に関するトータルサービス(コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等)を提供しております。
ディストリビューション	パートナー企業向けに、ハードウェア(サーバー、PC、プリンター等)、ソフトウェア及びサービス等の販売を行っております。また、法人向けにITサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ITの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造	プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、並びにプリンティング支援ソリューション、意志決定支援ソリューション、並びに情報連携支援ソリューション等のオリジナルのソフトウェアの提供を行っております。

(事業系統図)



無印 連結子会社 1 関連会社で持分法適用会社

- (注) 1. J B C C株式会社は、平成26年4月1日をもってケン・システムコンサルティング株式会社を吸収合併いたしました。
2. 株式会社アイセスは、平成25年4月1日をもって商号を株式会社アイ・ラーニングへ変更いたしました。
3. イグアス・ゼンド株式会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、非連結子会社としていることより、上記事業系統図からは除外しております。
4. 関連会社のオンチャネル・ジャパン株式会社、アイマガジン株式会社及び株式会社自治体ドットコムは、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外していることから、上記事業系統図からは除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
情報ソリューション						
J B C C(株) (注)3、4、8、9	東京都 大田区	480	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引 役員の兼務
ケン・システムコンサルティング(株) (注)8	東京都 中央区	99	設計開発支援ツールの開発、販売、サポート	100.0 (100.0)		資金の貸借取引
アドバンスト・アプリケーション(株) (注)9	東京都 中央区	319	情報システムの構築・開発・運用	65.8 (65.8)		資金の貸借取引 役員の兼務
(株)シーアイエス	名古屋市 中区	173	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引
(株)ソルネット	北九州市 八幡東区	240	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		経営指導
ゼネラル・ビジネス・サービス(株) (注)5	東京都 千代田区	90	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	51.2		経営指導 役員の兼務
(株)リード・レックス	川崎市 幸区	207	製造業向け生産管理システムの販売・導入	80.0		経営指導 資金の貸借取引 役員の兼務
(株)アイ・ラーニング (注)5	東京都 中央区	25	人材開発研修の企画・運営	95.6 (95.6)		資金の貸借取引
捷報(大連)信息技术有限公司	中華人民 共和国大連市	100	アプリケーションソフトウェア開発、ITサービスの提供	100.0		役員の兼務
佳報(上海)信息技术有限公司 (注)7	中華人民 共和国上海市	380万 米ドル	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		役員の兼務
JBCC(Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク	1,000万 バーツ	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	49.0		役員の兼務
JBSG PTE. LTD. (注)6	シンガポ ール共和国	100万 S G ドル	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		役員の兼務
J B パートナー ソリューション(株)	東京都 大田区	30	アプリケーションソフトウェア開発、ITサービスの提供	70.0		役員の兼務
J B サービス(株) (注)4	東京都 大田区	480	ITサービス(導入、運用、保守)の提供	100.0		経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引 役員の兼務

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
ディストリビューション						
(株)イグアス (注)3、4	東京都 大田区	480	ハードウェア、ソフトウェア、サービス、ITサプライ用品、オフィス文具用品等の販売	100.0		経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引 役員の兼務
製品開発製造						
J B アドバンス ・テクノロジー(株)	川崎市 幸区	426	情報機器及びソフトウェアの開発・製造・販売	100.0		経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引 役員の兼務
その他						
C & C ビジネス サービス(株) (注)4	東京都 大田区	100	スタッフサービス業務 代行	100.0		事業所等の貸貸 資金の貸借取引 業務委託 役員の兼務
(関連会社)						
亀田医療情報(株)	東京都 千代田区	211	統合診療支援システム及び電子カルテなど医療機関向け情報システムの開発、販売	29.6 (29.6)		役員の兼務

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3. J B C C株式会社及び株式会社イグアスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等は以下の通りです。

	J B C C(株)	(株)イグアス
売上高 (百万円)	46,579	43,885
経常利益 (百万円)	74	335
当期純利益 (百万円)	185	181
純資産額 (百万円)	3,725	1,750
総資産額 (百万円)	15,233	11,349

4. 特定子会社であります。
5. 株式会社アイセスは、平成25年4月1日付で商号を株式会社アイ・ラーニングへ変更いたしました。また同日付にてゼネラル・ビジネス・サービス株式会社が同社株式を追加取得し、当社の間接所有割合は51.2%から95.6%へと増加いたしました。
6. 平成25年4月23日付で、JBSG PTE. LTD. へ追加出資を行い、同社の資本金は1 S Gドルから100万 S Gドルへと増加いたしました。
7. 平成25年12月10日付で、佳報(上海) 信息技术有限公司へ追加出資を行い、同社の資本金は260万米ドルから380万米ドルへと増加いたしました。
8. 平成26年4月1日付で、J B C C株式会社はケン・システムコンサルティング株式会社を吸収合併しております。

9. 平成26年4月1日付で、J B C C株式会社より同社の所有するアドバンスト・アプリケーション株式会社株式を取得し、間接所有割合65.8%は、直接所有割合65.8%に変更されております。
10. イグアス・ゼンド株式会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、非連結子会社としていることから、記載を省略しております。
11. 関連会社のオンチャネル・ジャパン株式会社、アイマガジン株式会社及び株式会社自治体ドットコムは、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外していることから、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報ソリューション	1,958 [135]
ディストリビューション	155 [36]
製品開発製造	124 [7]
全社(共通)	167 [54]
合計	2,404 [232]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には嘱託契約の従業員を含み、派遣社員、パートタイマーを除いております。
2. 全社(共通)と記載されているものは、本社スタッフ及び業務スタッフ等、特定の事業部門に区分できない従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
24 [6]	43.3	13.2	7,677

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員をセグメント別に区分すると全社(共通)となります。

(3) 労働組合の状況

当グループに労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等による円安や株価回復を背景に企業収益の改善が進み、また消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による個人消費の増加もあり、景気は緩やかに回復してきました。

企業のIT投資については、遅行性があり、大企業では金融業、流通業を中心に回復が見られましたが、中堅中小企業のIT投資に関しては依然慎重な傾向が継続しています。

ビジネスといたしましては、従来のハードウェアやソフトウェアの販売、保守ビジネスが低下傾向にある中で、システム開発(SI)やサービスへのシフトに取り組んでまいりましたが、システム開発(SI)につきましては、開発案件の大型化や新分野への取り組みの中でコストオーバー案件が発生し、利益面では厳しい状況で推移いたしました。この収益の状況等をふまえて、平成25年10月31日に通期連結業績予想を修正いたしました。

このような状況のなか、システム開発(SI)のコストオーバー案件のリカバリーを進めるとともに、お客様の関心の高いクラウドやモバイル等にも取り組んでまいりました。また利益率の高いJBグループオリジナルのソフトウェア(JBソフトウェア)の販売に加え、クラウド等の関連製品の拡充、中堅企業向けのクラウドに対応したERPの販売等を進めてまいりました。サービスの分野では、Windows XPのサポート終了に伴うPCの導入サービスに加え、保守の外販も進めてまいりました。

通期の業績といたしましては、前期実績に対して利益は減少したものの売上は伸長いたしました。また修正後の業績予想につきましては目標を達成いたしました。

当連結会計年度における事業分野別の状況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、システムについては、Windows XPからの買替え需要増によるPCの販売が増加し、またIBMサーバーの販売が順調に推移いたしました。システム開発(SI)については昨年に比べ大型案件の減少等により販売が減少いたしました。サービスについては、保守サービスの低下傾向にはあるものの、PCやサーバー等の導入サービスは順調に推移し、また新たに研修サービスが加わったことにより全体として増加いたしました。

これらの結果、売上高は646億14百万円(前期比4.1%増)となりました。

[ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービスなどの販売、並びにITサブライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、ハードウェア及びソフトウェアの利益率低下はあったものの、PCの買替え需要増により販売が増加し、またサーバー、ストレージ等は大型案件の受注や新規取引先の増加等により販売が増加しました。

これらの結果、売上高は269億14百万円(前期比4.3%増)となりました。

[製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、JBソフトウェアが、主要なソリューション(プリンティング支援、意志決定支援、情報連携支援)の売上増によりグループを通じてのビジネスに貢献いたしました。一方でプリンターを中心とするOEM()ビジネスについては減少いたしました。

これらの結果、売上高は21億39百万円(前期比10.4%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高936億68百万円(前期比3.8%増)、営業利益8億45百万円(前期比54.5%減)、経常利益9億68百万円(前期比51.5%減)、当期純利益は2億54百万円(前期比71.0%減)となりました。

利益につきましては、システム開発(SI)のコストオーバー案件による売上総利益の減少とオフィス統廃合による一時費用の増加等もあり販売管理費の増加が影響し、前年を下回る結果となりました。

() Original Equipment Manufacturerの略。発注元企業のブランドで販売される製品を製造すること。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ14億38百万円減少し、55億42百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は、以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の減少は18億83百万円（前期は27億68百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益 9 億99百万円、減価償却費 7 億22百万円、仕入債務の増加 8 億80百万円、減少要因としては、主に売上債権の増加33億76百万円、法人税等の支払い 6 億 4 百万円などによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は 7 億56百万円（前期は 6 億84百万円の減少）となりました。減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出 6 億13百万円、無形固定資産の取得による支出 2 億 3 百万円などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増加は11億79百万円（前期は 9 億 8 百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入32億 5 百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出13億53百万円、配当金の支払い 4 億25百万円、リース債務返済による支出 2 億25百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
情報ソリューション	28,689	2.1
ディストリビューション	-	-
製品開発製造	2,519	10.1
合計	31,209	2.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は製造原価によって表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報ソリューション	57,788	7.3	7,173	4.0
ディストリビューション	26,103	2.7	629	25.7
製品開発製造	2,095	10.6	260	47.5
合計	85,987	5.3	8,063	5.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
情報ソリューション	64,614	4.1
ディストリビューション	26,914	4.3
製品開発製造	2,139	10.4
合計	93,668	3.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当グループが、経営理念に掲げる「ベスト・サービスカンパニー」を目指す上で、今後対処すべき主要な課題は、以下の通りと考えております。

収益性の向上

ハードウェア、ソフトウェア販売や保守など従来のビジネスが低下傾向の中、収益性の高いビジネス構造への変革は重要な課題であります。当グループでは、グループオリジナルのソフトウェアである「JBソフトウェア」に引き続き注力し、クラウド等のニーズを活かした製品ラインアップの拡充等により、ビジネスの拡大に努めてまいります。ERPビジネスについても、クラウド化の対応を進めるとともに、これまでの豊富な経験と実績をベースに、お客様の業種や規模に応じた製品を取り揃えることにより、付加価値の高いソリューションをお客様へご提供してまいります。またセキュリティや環境分野でのIT活用などによりサービスの外販を進めてまいります。

新規ビジネスの拡大

厳しいビジネス環境において、企業価値を向上し安定的な成長を続けるためには、既存ビジネスに加え、新規ビジネスの拡大も重要な課題であります。当グループでは、今後のIT活用に不可欠なクラウドに代表される次世代アプリケーションエリアへの取り組みを強化してまいります。これらの分野は、当グループの主要なお客様層である中堅中小企業においてもIT投資が進むものと見込んでおり、多数の経験と実績を有している当グループの強みを活かし、ビジネスの拡大に向けて努めてまいります。またグローバルビジネスとして、中国やASEANへ進出している日系企業向けにITサービスを提供しマーケットの拡大を進めてまいります。

グループ力の発揮

当グループは、純粋持株会社体制を採用することにより、グループの経営資源の活用や各社の得意技を活かしたグループ協業を推進するなど、ビジネスの拡大を図っております。今後はさらに、ITに関するトータルソリューションをグループでお客様へご提供できる強みを最大限に活かし、お客様との取引の一層の深耕を図り、顧客基盤の強化を目指してまいります。

構造改革の推進

今後も厳しいビジネス環境が続くものと予測されるなか、グループ全体の生産性の向上やコストの削減に継続して取り組む必要があると考えております。今後、お客さまのビジネス形態に応じた営業活動の推進、システム開発(SI)及びサービス分野の競争力向上、業務改革の推進、多様なワークスタイルへの対応やオフィス環境の最適化などに取り組み、企業体質の強化を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み(いわゆる「敵対的買収防衛策」)を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況などに関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

情報漏洩について

当グループは、お客様の情報システム等に関するコンサルティングからシステム開発、運用、保守サービスにいたるまでトータルなITサービスをご提供しております。このITサービスをご提供するにあたり、お客様が保有する個人情報や情報システムに関する情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。これらの機密情報が、コンピューターウィルス、不正アクセス、人為的過失等により外部への漏洩が発生した場合、業績に影響があるだけでなく、当グループの信頼を失う可能性があります。

このような情報セキュリティリスクを回避するため、当グループでは、お客様情報を含む当グループの機密情報をあらゆる脅威から保護するために必要となる管理の基本方針として「J Bグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、一部事業会社においては、ISMS（Information Security Management System）、プライバシーマーク等の認証も取得し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めております。また、社内の情報システムに適切なアクセス権限の設定を行うなど物理的なセキュリティ対策を行うとともに、グループ社員から業務委託先の社員にいたるまで情報セキュリティに関する教育・研修を実施するなど、情報管理の徹底を図っております。

不採算案件について

当グループは、お客様の情報システムの開発を行っておりますが、お客様のご要望が高度化・複雑化したこと、あるいは開発段階でのシステム要件の変更などにより、当初の見積り以上に作業工数が増加し、追加費用が発生する可能性があります。

このような不採算案件リスクを回避するため、見積り段階において審査会議を開催することに加え、案件の規模によっては、連結子会社社長の決裁だけでなく、持株会社である当社の社長による決裁を義務付けるなど、グループとして不採算案件の発生を防止するよう努めております。また、教育研修等を通じてプロジェクトを管理するプロジェクトマネージャーのスキルの向上や各種品質マネジメントシステムの整備など、受注後におけるプロジェクト管理を適切に行える体制を整えております。

売掛債権の貸倒について

当グループは、中堅中小企業のお客様から大企業のお客様まで多くのお客様へ製品やサービスをご提供しておりますが、取引の多くについては、代金回収が事後となるため、お客様の業績の悪化により債権の回収遅延や回収困難となる場合があります。

このような貸倒リスクを回避し、債権の回収遅延あるいは回収困難の影響を最小限に抑えるため、連結子会社であるC&Cビジネスサービス株式会社の財務部門が中心となり、与信管理の強化を図っております。

日本アイ・ピー・エム株式会社との関係

当グループは、日本アイ・ピー・エム株式会社との間において、人事面での交流、技術力向上のための相互研鑽、協業ビジネスの推進などを行っております。このような協力関係は、今後とも継続していくものと考えますが、何らかの理由によりこの良好な関係が崩れた場合には、当グループの経営方針及び戦略を基本から見直す必要が生じます。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 経営指導等に関する契約

当社は、グループ企業各社との間で、当社が各社に対して行う経営全般にわたる指導・支援等に関して、「経営指導契約」を締結しております。

(連結子会社)

(1) I B Mビジネス・パートナー契約

連結子会社であるJ B C C株式会社、株式会社シーアイエス、株式会社ソルネット、ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社、J B サービス株式会社及び株式会社イグアスは、日本アイ・ビー・エム株式会社との間で、日本アイ・ビー・エム株式会社の製品ないしサービスに関し、各社の業務内容に応じたビジネスパートナー契約を締結しております。

なお、契約期間は、2年毎の自動更新となっております。

6【研究開発活動】

当グループでは、お客様に満足していただける最適なソリューションをご提供するため、情報ソリューション分野及び製品開発製造分野におきまして研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、以下の研究開発活動を行いました。

(1) 情報ソリューション分野

中堅製造業向け生産管理システム「R-PiCS」の機能強化に関する研究開発

様々な業種・業態に応じたERPソリューション「EnterpriseVision」の機能強化に関する研究開発

(2) 製品開発製造分野

情報連携支援ソリューション、意志決定支援ツール、プリンティング支援ソリューション等の新製品開発及び機能強化のための研究開発

ユーザーコンフィグレーション、オプティマイズソリューション、OSS活用による新ソリューション等の研究開発

なお、当連結会計年度の研究開発費金額は7億21百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億88百万円増加し、439億5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が32億75百万円、商品及び製品が4億3百万円、繰延税金資産が4億5百万円増加した一方、現金及び預金が14億77百万円、のれんが3億4百万円減少したことなどによるものです。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ30億25百万円増加し、298億40百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が9億32百万円、短期借入金が18億60百万円、退職給付に係る負債が76億36百万円増加した一方、未払金が2億5百万円、未払法人税等が1億74百万円、退職給付引当金が68億42百万円減少したことなどによるものです。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億37百万円減少し、140億64百万円となりました。これは主に、当期純利益により2億54百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額により4億87百万円、配当金の支払いにより4億25百万円減少したことなどによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ34億3百万円増加し、936億68百万円（前期比3.8%増）となりました。これは主として、Windows XPからの買替え需要増によるPC販売の増加、IBMサーバーの販売増加、研修サービスやPC導入サービスなどのサービスビジネスの増加、ディストリビューション分野における商流変更に伴う新規ビジネスパートナーの拡大等によるPC、プリンター、周辺機器等のハードウェアといったシステム製品の販売が伸長したことによるものです。

売上高の事業分野別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比べ2億63百万円増加し、172億66百万円（前期比1.5%増）となりました。売上高総利益率は、PC等のシステム製品の利益率の低下やシステム開発（S I）の原価増による利益率の低下により、前連結会計年度と比べ0.4ポイント減少し、18.4%となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、システム開発（S I）の不採算案件発生に伴う販売費の増加、子会社への増資や商流変更に伴う人員増強による人件費や諸経費の増加により、前連結会計年度と比べ12億77百万円増加し、164億20百万円（前期比8.4%増）となりました。売上高販管費率につきましても、前連結会計年度と比べ0.8ポイント増加し、17.5%となりました。

営業利益、経常利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益が上記のとおり2億63百万円増加し、販売費及び一般管理費が12億77百万円増加した結果、前連結会計年度と比べ10億13百万円減少し、8億45百万円（前期比54.5%減）、経常利益は前連結会計年度と比べ10億26百万円減少し、9億68百万円（前期比51.5%減）となりました。売上高経常利益率は1.0%となり、前連結会計年度から1.2ポイント下落いたしました。

特別損益、当期純利益

当連結会計年度は大きな特別損失もなく推移しましたが、営業利益が大幅に減少したため、当期純利益は前連結会計年度と比べ6億23百万円減少し、2億54百万円（前期比71.0%減）となりました。売上高当期純利益率につきましても0.3%となり、前連結会計年度から0.7ポイント下落いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は10億13千万円であります。その主なものは情報ソリューションを中心にパソコン・サーバー等の社内使用設備6億3百万円、レイアウト変更等の工事が3億74百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都 大田区)	全社 (共通)	事務処理用、保守 作業用及びオ フィス環境設備 (グループ会社 へ賃貸)	577	191	-	303	15	1,086	24
社宅 (川崎市 中原区)	全社 (共通)	住宅設備	104	-	237 (326.04)	-	-	342	-
合計			682	191	237 (326.04)	303	15	1,429	24

(注) 1. その他の内訳は車両運搬具であります。

2. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記の通りであります。

資産の種類	設備の内容	リース期間	年間賃借及び リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
工具、器具及び備品	事務処理用、保守作業用及び オフィス環境設備	3～7年	8	3
車両運搬具	乗用及び貨物自動車	4～5年	0	0

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及 び構築 物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)シーアイエス (名古屋市中区)	情報ソ リユース ション	事務処理用及びオ フィス環境設備	19	4	-	-	-	23	95
(株)ソルネット (北九州市八幡東区)	情報ソ リユース ション	事務処理用及びオ フィス環境設備	44	6	452 (6,363.9)	-	-	502	171
J B アドバンスト・ テクノロジー(株) (川崎市幸区)	製品開発製 造	事務処理用及びオ フィス環境設備	8	15	-	25	12	61	124
ゼネラル・ビジネス・ サービス(株) (東京都千代田区)	情報ソ リユース ション	事務処理用及びオ フィス環境設備	2	0	-	17	-	19	70
(株)アイ・ラーニング (東京都中央区)	情報ソ リユース ション	事務処理用及びオ フィス環境設備	45	14	-	12	-	72	60
(株)リード・レックス (川崎市幸区)	情報ソ リユース ション	事務処理用及びオ フィス環境設備	0	13	-	1	-	14	73
アドバンスト・ アプリケーション(株) (東京都中央区)	情報ソ リユース ション	事務処理用及びオ フィス環境設備	3	18	-	5	-	27	244

(注) 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記の通りであります。

会社名 (所在地)	資産の種類	設備の内容	リース期間	年間賃借及び リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
J B アドバンスト ・テクノロジー(株) (川崎市幸区)	工具、器具及 び備品	事務処理用及び オフィス環境設 備	1～7年	3	3

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
J B C Cホールディ ングス(株) (大田区蒲田)	コンピューター関連 設備(社内OA・販 売促進・開発用)	739	-	自己資本及び リース契約	平成26年 4月	平成27年 3月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,711,543	17,711,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	17,711,543	17,711,543		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年5月26日(注)	1,000,000	18,711,543		4,687		4,760
平成23年5月13日(注)	1,000,000	17,711,543		4,687		4,760

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	39	87	54	3	8,156	8,366	
所有株式数 (単元)		29,894	2,484	11,563	12,919	9	120,084	176,953	16,243
所有株式数の 割合(%)		16.89	1.40	6.53	7.30	0.01	67.86	100.00	

(注) 1. 自己株式696,618株は、「個人その他」に6,966単元及び「単元未満株式の状況」に18株含まれており
ます。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
J B グループ社員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37-1ニッセイア ロマスクエア15F	1,329	7.51
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	414	2.34
クレディ スイス ルクセンブル グ エスエー オン ビハーフ オブ クライアンツ (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	56, Grand Rue L-1660 Luxembourg (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	400	2.26
谷口 君代	東京都三鷹市	348	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	294	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生 命証券管理部内	287	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	257	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会 社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	256	1.45
新谷 繁八	横浜市都筑区	237	1.34
ジェービー モルガン チェー ス バンク 3 8 5 6 3 2 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	270 Park Avenue, New York, NY 10017, USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	200	1.13
計		4,025	22.73

(注) 提出会社は、自己株式696千株(3.93%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,998,700	169,987	同上
単元未満株式	普通株式 16,243		同上
発行済株式総数	17,711,543		
総株主の議決権		169,987	

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式18株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目 37-1 ニッセイアロマスクエア	696,600		696,600	3.93
計		696,600		696,600	3.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	257	258,838
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	696,618		696,618	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。中期的な目標といたしましては、配当性向にも十分配慮する一方、利益水準を向上させていく中で、純資産配当率（D O E）が5％に達することを目標といたしております。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら、必要に応じて実施してまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり年間25円（うち中間配当12.5円）といたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成25年10月31日 取締役会決議	212	12.5
平成26年4月30日 取締役会決議	212	12.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	746	603	603	927	1,470
最低（円）	521	427	491	505	674

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	983	839	814	847	793	793
最低（円）	875	760	742	766	703	674

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	山田 隆 司	昭和30年10月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役東日本ソリューション & サービス事業部サービスビジネス本部長 平成14年4月 当社取締役執行役員先進ソリューション & アウトソーシング担当 平成15年6月 当社取締役執行役員東日本ソリューション事業部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員東日本ソリューション事業部長 平成18年4月 J B C Cホールディングス(株)(商号変更)取締役 平成18年4月 日本ビジネスコンピューター(株)代表取締役社長 平成20年4月 J B アドバンスト・テクノロジー(株)代表取締役社長 平成22年4月 日本ビジネスコンピューター(株)代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	43,000
代表取締役	-	東上 征 司	昭和33年2月4日生	昭和57年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成18年1月 同社執行役員金融事業担当 平成19年1月 同社常務執行役員金融事業担当 平成19年10月 同社専務執行役員金融事業担当 平成21年1月 同社取締役専務執行役員営業担当 平成22年7月 同社取締役専務執行役員グローバル・テクノロジー・サービス事業・システム品質担当 平成24年2月 当社入社 顧問 平成24年4月 J B C C(株)代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社代表取締役(現任)	(注)3	24,000
取締役	-	赤坂 喜 好	昭和29年2月20日生	昭和51年5月 当社入社 平成13年6月 当社取締役中部事業部長 平成15年6月 当社取締役執行役員ネットワーク事業部長 平成16年4月 当社取締役執行役員事業開発担当 平成17年4月 当社取締役執行役員医療ソリューション事業部長 平成18年4月 日本ビジネスコンピューター(株)取締役執行役員医療ソリューション事業部長 平成19年8月 同社上級執行役員ソフトウェア事業部長 平成20年4月 J B アドバンスト・テクノロジー(株)取締役常務執行役員ソフトウェア事業部長 平成22年4月 同社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役 平成26年1月 当社取締役専務執行役員事業戦略担当(現任) 平成26年1月 J B C C株式会社取締役専務執行役員マーケティング担当(現任)	(注)3	23,900
取締役	-	一木 一 夫	昭和30年12月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員人事総務担当 平成18年4月 (株)ジェイ・ピー・エス・エス(現、C & Cビジネスサービス(株))取締役常務執行役員人事総務担当 平成19年4月 同社取締役専務執行役員人事総務担当 平成21年4月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役常務執行役員経営管理担当(現任)	(注)3	13,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	矢花達也	昭和29年7月2日生	昭和53年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成10年1月 同社G B事業部首都圏第一事業部長 平成15年1月 同社理事・ビジネスパートナー事業部長 平成18年3月 当社入社 常務執行役員マーケティング担当兼パートナー事業部長 平成18年4月 (株)イグアス代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 JBCC(Thailand) Co.,Ltd 代表取締役社長(現任) 平成25年1月 JBSG PTE. LTD. 代表取締役社長(現任)	(注)3	22,100
取締役	-	高橋正孝	昭和27年10月3日生	昭和52年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成14年1月 同社システム製品事業・西日本事業部長 平成16年3月 当社入社 執行役員中部ソリューション事業部長 平成17年4月 当社常務執行役員中部ソリューション事業部長 平成18年4月 日本ビジネスコンピューター(株)取締役専務執行役員東日本ソリューション事業部長 平成19年4月 同社取締役専務執行役員営業統括 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 J Bエンタープライズソリューション(株)取締役専務執行役員営業統括 平成22年4月 日本ビジネスコンピューター(株)取締役専務執行役員営業統括 平成24年4月 C & Cビジネスサービス(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	33,400
取締役	-	谷口卓	昭和35年4月14日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年10月 当社執行役員先進ソリューション事業部長 平成18年4月 日本ビジネスコンピューター(株)取締役執行役員中部ソリューション事業部長 平成20年4月 同社取締役上級執行役員西日本事業部長 平成22年4月 J Bエンタープライズソリューション(株)取締役常務執行役員営業統括 平成24年4月 J B C C(株)取締役専務執行役員営業統括 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成26年1月 J Bアドバンス・テクノロジー(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	19,900
取締役	-	長谷川礼司	昭和26年1月27日生	昭和48年11月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成5年6月 ボーランド株式会社入社 VP Sales 平成7年1月 アップルジャパン(株)入社 Senior Director 平成10年2月 サイバーガード・コーポレーション入社 日本代表 平成11年3月 ビジネスオブジェクト 日本B.V. 日本代表 平成12年6月 アップストリーム(株)代表取締役社長 平成14年3月 (株)アプレzzo代表取締役副社長 平成15年12月 同社代表取締役社長 平成25年7月 同社代表取締役会長 平成26年4月 同社顧問(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	田 邊 雅 章	昭和31年 5月27日生	昭和54年 3月 当社入社 平成15年 4月 当社西日本事業部営業本部長 平成16年 4月 当社ソフトウェア事業部営業本部長 平成19年 4月 ㈱イグアス執行役員東日本営業本部長 平成20年 4月 日本ビジネスコンピューター㈱営業統 括MS営業本部長 平成21年 4月 C & Cビジネスサービス㈱業務改革プ ロジェクト担当 平成21年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	15,300
監査役	-	今 村 昭 文	昭和28年 4月18日生	昭和57年 4月 弁護士登録 平成元年 4月 あたご法律事務所 弁護士 平成15年 5月 グリーンヒル法律特許事務所 弁護士 (現任) 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	齊 藤 紀 夫	昭和21年 3月11日生	昭和44年 4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 平成10年 4月 同社理事人事・組織担当 平成14年 3月 同社取締役人事・組織担当 平成15年 6月 同社常勤監査役 平成19年 6月 ㈱インテージ監査役(現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						195,200

(注) 1. 取締役長谷川礼司は、社外取締役であります。

2. 監査役今村昭文及び齊藤紀夫は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 法令の定める監査役の員数を欠くことになった場合に備え、平成26年 6月17日開催の定時株主総会において、社内監査役が欠けた場合の補欠監査役として中山彰(現 当社執行役員法務・コンプライアンス担当)、また社外監査役が欠けた場合の補欠監査役として西田育代司(現 グリーンヒル法律特許事務所 弁護士)が選任されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び採用理由

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、『「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー』を経営理念としております。グループ経営方針は、1) 透明性の高いグループ経営、2) 企業価値の増大、3) 日本のIT活用促進に貢献、の3項目とし、ステークホルダー(お客様、株主、お取引先、社員、社会)に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努めております。

2) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成26年6月18日現在、1名の社外取締役を含む8名の取締役により構成され、業務執行の監督並びに重要な意思決定を行っております。また、監査役会は、2名の社外監査役を含む3名の監査役により構成され、独立した立場から経営の監視を行っております。さらにグループベースでの内部統制システムの構築を図っており、業務活動の妥当性及び適法性について検証するため代表取締役直属の内部監査担当を任命しております。

当社は、取締役会のほかにも、グループ全体の事業戦略及び管理に係る事項を審議する経営会議を設置しており、十分な討議、検討を経て、取締役会決議を行う体制としています。

また、取締役会は、独立性の高い社外取締役を選任して構成することにより、社外の視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保されていると考えております。

以上により、当社では現状のガバナンス体制を採用しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議しております。その概要は以下の通りであります。

当社は、コンプライアンスに関する基本原則を定める「JBグループ行動基準」を制定し、当社及びグループ各社の役員及び使用人全員が社会倫理及び法令に則って業務を遂行するための行動の規範としております。当社の役員は、JBグループ全体におけるコンプライアンスの遵守及びその徹底を率先垂範するとともにその実践的運用を行う体制を構築し、使用人に対するコンプライアンス教育を実施しております。

JBグループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握は、リスクマネジメント委員会が統括し、法務・コンプライアンス担当執行役員がこれに参画し、常勤監査役とも適宜協議を行いながらこれを所管しております。

また、JBグループにおいて法令、社内規則や社会倫理に反すると疑われる行為があった場合、これを直接通報できる体制を確保するために「JBグループ内部通報規程」を定め、通報窓口として社外弁護士を含む「コンプライアンスヘルプライン」を設置しております。通報者においては本人の希望により匿名性が約束され安全と利益が保障されるようになっております。法務・コンプライアンス担当執行役員は、通報窓口からの指摘があった場合、必要に応じ通報事実について調査を指揮・監督し、適切な対策を策定いたします。代表取締役と協議のうえ、必要であると認められた場合、対策を実施し、さらにJBグループ内において事実を開示し対処及び結果について周知徹底しております。

代表取締役は、業務監査を行う内部監査担当を管掌し、内部監査担当は、常勤監査役とも協議のうえJBグループ全体にわたる業務執行状況の監査を行っております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

事業の継続・発展を実現するための投資・戦略的提携等に関する事項については、コーポレートスタッフ(当社においてJBグループ全体にわたるスタッフ業務を司る部門)の各責任者が、所管部門に関する必要なリスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは経営会議において最終的に評価・決裁しております。日常業務における債権管理等については、「債権保全管理規程」及び各種取引先選定に係る基準など、業務遂行上のリスクを管理する規程に従い処理しております。また、有事の対応については、職務分掌に基づく役割分担に応じコーポレートスタッフの各責任者が連携してこれにあたり、代表取締役がこれを統括しております。経営会議及びリスクマネジメント委員会は、平時において有事対応体制の整備を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直属の組織として3名が担当しております。内部統制システムの有効性評価の主導的役割を担うとともに、主にリスクマネジメントの一環としてのモニタリング、会計監査人から指摘された「内部統制及び会計処理上の勧告事項」のフォローアップ、監査役監査の補佐そして経営トップからの特命事項等を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議、グループ経営会議等の重要な会議に出席し、経営の意思決定の監督を行っております。

また、監査役会の事務局を内部監査部門が兼務しており、監査役と内部監査部門とは監査役会において適時に相互の監査計画及び監査実施状況に関する報告及び意見交換を行っております。

なお、会計監査人から監査役会に対して、年1度監査計画の説明と意見交換が行われており、また四半期毎に監査結果の報告とそれに対する質疑の機会が設けられております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役長谷川礼司は株式会社アプレッソに属しており、同社とは当社連結子会社のJ B アドバンスト・テクノロジー株式会社との間に仕入等の取引関係がありますが、その2013年度仕入高は当社2013年度連結売上高の0.01%未満と僅少であります。また同社とは人的関係、資本的関係及びその他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

当社の社外監査役である今村昭文は伊藤ハム株式会社の社外監査役も兼務しておりますが、同社と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

当社の社外監査役である齊藤紀夫は当社主要取引先の日本アイ・ピー・エム株式会社の出身者です。同社とは当社連結子会社6社との間においてビジネスパートナー契約を締結しております。また、株式会社インテージの社外監査役も兼務しておりますが、同社と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割

当社は、取締役会において社外の視点からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えております。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となるものと考えております。

ニ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は特に定めておりません。

社外取締役である長谷川礼司は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づく高い見識を有しております。また、経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役の今村昭文は、他社における顧問弁護士としての経験も含め、弁護士として豊富な知識と経験に基づく高い見識を有しております。また、経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役の齊藤紀夫は、当社と同業種である米国系企業の日本法人において、常勤監査役として経営監視に携わり、その後他社においても監査役を務めるなど、豊富な経験と幅広い知識に基づく高い見識を有しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の重要な会議に出席し、独立した立場から経営の意思決定の監督・監査を行っております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査とも適宜連携し、社外の視点から助言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と連携し、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載した監督・監査を独立した立場から行っております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役と責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める限度まで限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意で重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	74	74				7
監査役 (社外監査役を除く)	13	13				1
社外役員	11	11				3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役、監査役の役員報酬は、ホールディングス体制のもとに、優秀な人材を確保し、業績への貢献、また企業価値の向上につながるよう、職責、役位ごとに設定した報酬として決定をいたします。

取締役の役員報酬の概要、決定方法については以下の通りです。

1. 役員報酬は、産業規模別、同業他社等の水準を考慮し、職責、役位ごとに基準年俸として設定する。
2. 基準年俸は基本報酬(月額報酬)と業績報酬で構成する。
3. 業績報酬は当年度の業績、貢献度に応じて評価し決定する。

監査役については、職務執行の監督、監査の職責を負うことから、その報酬等は基本報酬とし、固定額を支給するものとします。また、役員報酬等は株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で支払われております。

また、当社は平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

当社については以下の通りであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
32銘柄 1,145百万円ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
安田倉庫(株)	300,000	331	取引関係強化
日本電通(株)	450,000	141	協業関係強化
栄光ホールディングス(株)	145,200	119	取引関係強化
(株)ラック	136,500	98	協業関係強化
(株)高速	111,772	97	取引関係強化
(株)サーラコーポレーション	188,500	96	取引関係強化
明治電機工業(株)	150,000	79	取引関係強化
(株)テスク	150,000	29	協業関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,550	29	取引関係強化
オカモト(株)	50,000	15	取引関係強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヒューテックノオリン	12,180	11	取引関係強化
(株)エディオン	21,209	9	取引関係強化
シノプフーズ(株)	22,000	8	取引関係強化
(株)日本デジタル研究所	6,600	7	取引関係強化
(株)シヨクブン	11,324	5	取引関係強化
(株)C F Sコーポレーション	11,000	4	取引関係強化
日本ハム(株)	1,000	1	協業関係強化
日本オフィスシステム(株)	800	1	取引関係強化
エコトレーディング(株)	1,100	0	取引関係強化
太平洋興発(株)	5,000	0	取引関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
安田倉庫(株)	300,000	329	取引関係強化
日本電通(株)	450,000	158	協業関係強化
栄光ホールディングス(株)	145,200	124	取引関係強化
(株)高速	111,772	101	取引関係強化
(株)サーラコーポレーション	188,500	97	協業関係強化
明治電機工業(株)	150,000	80	取引関係強化
(株)ラック	136,500	70	協業関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,550	29	取引関係強化
(株)テスク	150,000	29	協業関係強化
オカモト(株)	50,000	17	取引関係強化
(株)ヒューテックノオリン	13,673	13	取引関係強化
(株)エディオン	22,993	13	協業関係強化
(株)日本デジタル研究所	6,600	9	取引関係強化
シノプフーズ(株)	22,000	8	取引関係強化
(株)シヨクブン	11,324	5	取引関係強化
(株)C F Sコーポレーション	11,000	5	取引関係強化
(株)ナガワ	700	1	取引関係強化
日本ハム(株)	1,000	1	取引関係強化
日本オフィスシステム(株)	800	0	協業関係強化
エコトレーディング(株)	1,100	0	取引関係強化

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．会計監査の状況

当社の会計監査人は、あらた監査法人であり、当社及び当グループは、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

ロ．当社の会計監査業務に係る公認会計士等

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 澤 山 宏 行	あらた監査法人
指定社員 業務執行社員 岩 尾 健太郎	あらた監査法人

ハ．監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	所属する監査法人名
公認会計士 5名 その他 19名	あらた監査法人

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム・レビュー担当者、退職給付債務計算レビュー担当者であります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、当社に課せられた社会的責任や公共的使命を自覚し、健全な事業運営を行い社会からの信用、信頼を確固たるものにするため、以下の通り反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を定めております。

- イ．当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切関係を持ちません。
- ロ．当社の取引先が反社会的勢力であることが判明した場合は、取引の解消に向けた適切な処置を速やかに講じます。
- ハ．当社は、反社会的勢力からの不当要求には一切応じず、また、その支援、助長、利益供与等につながる行為は一切行いません。
- ニ．万一、反社会的勢力から不当な要求を受けあるいは何らかの問題が生じた場合は、関係行政機関や法律専門家とも協力し、民事・刑事両面からの法的措置を含め速やかに対処します。
- ホ．反社会的勢力による要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいする行為を行いません。

以上の対応を実践するため、当社は、行動基準に会社及び従業員が遵守すべき事項の根拠を規定する他、次の事項について定め、経営トップ以下、組織として問題への対処を行います。

- イ．対応責任部署、責任者
- ロ．情報の収集・管理方法
- ハ．協力を要請する行政機関、社外弁護士との連絡・報告ルーチン
- ニ．具体的対応方法及び社員への周知ならびに研修の実施

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の定めにより取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	59		59	
連結子会社				
計	59		59	

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より当グループの会計監査（会社法、金融商品取引法）の意見表明に必要なかつ十分な人員及び日数等の監査計画の提出を受け、会社と監査公認会計士等が協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構や監査法人等が主催する各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,515	6,037
受取手形及び売掛金	18,259	21,534
商品及び製品	1,189	1,593
仕掛品	1,441	1,429
原材料及び貯蔵品	775	642
繰延税金資産	1,052	1,217
その他	2,496	2,260
貸倒引当金	37	75
流動資産合計	31,692	33,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,788	3 1,764
減価償却累計額	1,249	959
建物及び構築物(純額)	539	805
工具、器具及び備品	974	1,026
減価償却累計額	803	742
工具、器具及び備品(純額)	170	284
土地	3 746	3 690
リース資産	1,049	1,233
減価償却累計額	642	843
リース資産(純額)	406	390
建設仮勘定	18	89
その他	2	32
減価償却累計額	0	5
その他(純額)	1	27
有形固定資産合計	1,883	2,287
無形固定資産		
のれん	1,356	1,052
リース資産	33	11
その他	670	827
無形固定資産合計	2,060	1,891
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,795	2 1,771
長期貸付金	2	2
敷金及び保証金	1,214	1,218
繰延税金資産	2,748	2,988
その他	291	288
貸倒引当金	170	184
投資その他の資産合計	5,880	6,083
固定資産合計	9,824	10,263
資産合計	41,516	43,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,927	11,860
短期借入金	3,41,230	3,43,090
リース債務	198	167
未払金	1,030	824
未払費用	2,393	2,549
未払法人税等	680	505
販売等奨励引当金	53	63
受注損失引当金	35	19
前受金	2,288	2,197
その他	576	348
流動負債合計	19,413	21,627
固定負債		
リース債務	252	254
退職給付引当金	6,842	-
退職給付に係る負債	-	7,636
役員退職慰労引当金	45	11
資産除去債務	227	300
負ののれん	25	4
その他	6	6
固定負債合計	7,400	8,212
負債合計	26,814	29,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	4,352	4,181
自己株式	453	453
株主資本合計	13,346	13,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	196
為替換算調整勘定	6	31
退職給付に係る調整累計額	-	487
その他の包括利益累計額合計	210	259
少数株主持分	1,145	1,148
純資産合計	14,702	14,064
負債純資産合計	41,516	43,905

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	90,265	93,668
売上原価	1, 2 73,261	1, 2 76,402
売上総利益	17,003	17,266
販売費及び一般管理費		
給料	6,397	6,583
賞与	1,546	1,926
退職給付費用	484	507
貸倒引当金繰入額	24	47
販売等奨励引当金繰入額	44	64
研究開発費	3 709	3 721
その他	5,936	6,570
販売費及び一般管理費合計	15,143	16,420
営業利益	1,859	845
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	25	34
受取事務手数料	7	6
受取保険料	34	35
持分法による投資利益	21	36
負ののれん償却額	21	21
助成金収入	18	18
為替差益	34	0
雑収入	17	15
営業外収益合計	184	171
営業外費用		
支払利息	26	35
支払手数料	18	10
雑損失	3	3
営業外費用合計	48	49
経常利益	1,994	968
特別利益		
負ののれん発生益	-	71
投資有価証券売却益	7	11
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	9	82

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 21	4 23
減損損失	-	21
投資有価証券評価損	-	5
訴訟関連損失	70	-
会員権評価損	0	-
その他	3	1
特別損失合計	95	51
税金等調整前当期純利益	1,908	999
法人税、住民税及び事業税	1,018	740
法人税等調整額	67	136
法人税等合計	950	603
少数株主損益調整前当期純利益	957	395
少数株主利益	79	140
当期純利益	878	254

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	957	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	9
為替換算調整勘定	18	25
その他の包括利益合計	240	16
包括利益	1,198	411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,116	271
少数株主に係る包括利益	82	139

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,687	4,760	3,899	453	12,893
当期変動額					
剰余金の配当			425		425
当期純利益			878		878
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			452	0	452
当期末残高	4,687	4,760	4,352	453	13,346

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	16	11	-	27	1,086	13,953
当期変動額						
剰余金の配当						425
当期純利益						878
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	17	-	237	58	296
当期変動額合計	220	17	-	237	58	749
当期末残高	203	6	-	210	1,145	14,702

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,687	4,760	4,352	453	13,346
当期変動額					
剰余金の配当			425		425
当期純利益			254		254
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			170	0	170
当期末残高	4,687	4,760	4,181	453	13,175

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	203	6	-	210	1,145	14,702
当期変動額						
剰余金の配当						425
当期純利益						254
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	24	487	470	3	466
当期変動額合計	7	24	487	470	3	637
当期末残高	196	31	487	259	1,148	14,064

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,908	999
減価償却費	507	722
減損損失	-	21
のれん償却額	282	282
負ののれん発生益	-	71
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	51
退職給付引当金の増減額（は減少）	94	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	36
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	33
受取利息及び受取配当金	29	37
支払利息	26	35
支払手数料	18	10
持分法による投資損益（は益）	21	36
固定資産除却損	21	23
会員権売却損益（は益）	1	-
会員権評価損	0	-
訴訟関連損失	70	-
売上債権の増減額（は増加）	476	3,376
たな卸資産の増減額（は増加）	578	256
未収入金の増減額（は増加）	28	5
仕入債務の増減額（は減少）	11	880
未払金の増減額（は減少）	180	272
未払費用の増減額（は減少）	32	156
その他	119	398
小計	3,996	1,268
利息及び配当金の受取額	22	32
利息の支払額	26	35
手数料の支払額	14	6
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,165	604
訴訟関連損失の支払額	44	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,768	1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	169	613
有形固定資産の売却による収入	10	55
無形固定資産の取得による支出	229	203
敷金及び保証金の差入による支出	76	202
敷金及び保証金の回収による収入	104	147
投資有価証券の取得による支出	203	7
関係会社株式の取得による支出	106	47
その他	12	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	684	756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,185	3,205
短期借入金の返済による支出	1,407	1,353
長期借入金の返済による支出	20	1
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	425	425
少数株主への配当金の支払額	19	19
リース債務の返済による支出	221	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	908	1,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,188	1,438
現金及び現金同等物の期首残高	5,793	6,981
現金及び現金同等物の期末残高	6,981	5,542

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

J B C C 株式会社

J B サービス株式会社

株式会社イグアス

(2) 非連結子会社の名称等

イグアス・ゼンド株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

亀田医療情報株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

主要な非連結子会社

イグアス・ゼンド株式会社

主要な関連会社

オンチャネル・ジャパン株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、捷報(大連) 信息技术有限公司、佳報(上海) 信息技术有限公司、JBCC(Thailand)Co.,Ltd. 及びJBSG PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性による簿価切下げの方法)によっております。

商品、原材料

.....主として移動平均法

製品、仕掛品

.....総平均法(但し、ソフトウェア仕掛品は個別法)

貯蔵品

.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

(i) 建物及び構築物

定率法を採用しております。耐用年数は2年から47年であります。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

() 工具、器具及び備品

定率法を採用しております。耐用年数は2年から20年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

.....工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

.....工事完成基準

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してあります。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,636百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が487百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は28円減少しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による、平成27年3月期の期首において退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、平成27年3月期の損益に与える影響額については、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1

前連結会計年度(平成25年3月31日)

損失が見込まれる契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金31百万円を相殺表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

損失が見込まれる契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金8百万円を相殺表示しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	226百万円	262百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	47百万円	36百万円
土地	402	402

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	570百万円	450百万円

4 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	14,220百万円	14,420百万円
借入実行残高	1,160	3,040
借入未実行残高	13,060	11,380

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	12百万円	125百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	68百万円	27百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	709百万円	721百万円

4 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	5百万円	12百万円
建物及び構築物	7	5
ソフトウェア	7	2
その他	0	2
計	21	23

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	346百万円	2百万円
組替調整額	0	11
税効果調整前	345	14
税効果額	123	5
その他有価証券評価差額金	222	9
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20	25
組替調整額	2	-
為替換算調整勘定	18	25
その他の包括利益合計	240	16

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,711,543			17,711,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	696,155	206		696,361

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月15日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	212	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月17日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,711,543			17,711,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	696,361	257		696,618

（変動事由の概要）

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	212	12.50	平成26年3月31日	平成26年6月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金	7,515百万円	6,037百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	534	495
現金及び現金同等物	6,981	5,542

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてサーバー・ネットワーク機器及び監視サービス提供用の資産（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、サービス提供用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

重要が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、必要に応じ、銀行借入等により資金を調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用を行います。デリバティブはリスクを回避する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、その大半が当グループが業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。また取引先企業及び従業員に対し僅少ではありますが、長期貸付を行っており、同様に信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は概ね短期の支払期日であります。また、借入金の大半は短期借入金であり、主として運転資金の確保を目的とした資金調達です。借入金の一部に長期借入金がありますが、全て固定金利での借入であるため、金利の変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引については、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、財務部門が中心となって与信管理並びに売掛金回収管理を行っております。お客様ごとに回収遅滞管理及び与信残高管理を行うとともに、信用状況の定期的なモニタリングを行い、年2回の頻度で与信限度額の定期的見直しを行っております。長期貸付金についても、財務部門において継続的な回収管理を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、財務部門において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。借入金は短期借入が主体であり、金利スワップ取引等は利用していません。外貨建て債権債務は僅少ではありますが、為替の状況によっては、リスクを回避する目的で社内承認手続きを経て先物為替予約を利用する可能性があります。ただし、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社毎に資金繰り見通しを作成し、財務部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,515	7,515	
(2) 受取手形及び売掛金	18,259	18,259	
(3) 投資有価証券	1,373	1,373	
(4) 敷金及び保証金	1,214	1,016	197
(5) 長期貸付金	2	2	0
資産計	28,364	28,166	197
(1) 支払手形及び買掛金	10,927	10,927	
(2) 短期借入金	1,230	1,230	
(3) 未払金	1,030	1,030	
(4) 未払法人税等	680	680	
(5) リース債務(1年内返済予定のものも含む)	451	451	0
負債計	14,319	14,320	0

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,037	6,037	
(2) 受取手形及び売掛金	21,534	21,534	
(3) 投資有価証券	1,317	1,317	
(4) 敷金及び保証金	1,218	1,000	218
(5) 長期貸付金	2	1	0
資産計	30,111	29,892	218
(1) 支払手形及び買掛金	11,860	11,860	
(2) 短期借入金	3,090	3,090	
(3) 未払金	824	824	
(4) 未払法人税等	505	505	
(5) リース債務(1年内返済予定のものも含む)	421	419	1
負債計	16,703	16,701	1

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務(1年内返済予定のものも含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	195	191
関係会社株式	226	262

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,515			
受取手形及び売掛金	18,259			
敷金及び保証金	125	157	309	621
長期貸付金	0	1		
合計	25,900	159	309	621

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,037			
受取手形及び売掛金	21,534			
敷金及び保証金	12	456	70	679
長期貸付金	0	1		
合計	27,585	457	70	679

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	198	124	79	40	7	
合計	198	124	79	40	7	

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	167	121	79	37	10	5
合計	167	121	79	37	10	5

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,186	862	324
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	57	40	16
小計	1,243	902	340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	129	153	23
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	129	153	23
合計	1,373	1,056	316

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 195百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,121	792	329
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1,121	792	329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	196	222	26
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	196	222	26
合計	1,317	1,015	302

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 191百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	19	7	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	19	7	0

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	58	11	
合計	64	11	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券5百万円(その他有価証券5百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社7社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、退職一時金制度の他に、確定給付年金制度を採用しております。

また、連結子会社1社は退職一時金制度、連結子会社1社は確定拠出年金制度、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度を、それぞれ採用しております。

なお、当社及び連結子会社9社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	7,812
(2) 年金資産(百万円)	181
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	7,630
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	808
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	20
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	6,842
(7) 退職給付引当金(6)(百万円)	6,842

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	424
(2) 利息費用(百万円)	128
(3) 期待運用収益(百万円)	2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	148
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	20
(6) 確定拠出年金等への拠出金(百万円)	380
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	1,059

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて

(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.1%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年～10年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社7社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、退職一時金制度の他に、確定給付年金制度を採用しております。

また、連結子会社1社は退職一時金制度、連結子会社1社は確定拠出年金制度、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度を、それぞれ採用しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び連結子会社9社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	6,832百万円
勤務費用	327
利息費用	75
数理計算上の差異の発生額	91
退職給付の支払額	509
その他	44
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>6,861</u>

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	836百万円
退職給付費用	124
退職給付の支払額	93
制度への拠出額	2
その他	44
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>820</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	181百万円
期待運用収益	3
数理計算上の差異の発生額	1
事業主からの拠出額	160
退職給付の支払額	128
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>216</u>

簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	980百万円
年金資産	216
<u>764</u>	
非積立型制度の退職給付債務	6,871
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>7,636</u>
退職給付に係る負債	7,636
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>7,636</u>

簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	327百万円
利息費用	75
期待運用収益	3
数理計算上の差異の費用処理額	143
過去勤務費用の費用処理額	20
簡便法で計算した退職給付費用	124
確定給付制度に係る退職給付費用	646

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	757百万円
合計	757

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	79%
現金及び預金	13
その他	8
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、355百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,459百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	2,721
未払費用	801	803
たな卸資産	142	104
減価償却費	287	303
投資有価証券	106	109
資産除去債務	82	107
子会社土地評価差額	83	42
貸倒引当金	62	99
連結会社間取引によるたな卸資産・固定資産の 内部未実現利益	10	21
その他有価証券評価差額金	0	0
その他	289	334
繰延税金資産小計	4,325	4,649
評価性引当額	365	254
繰延税金資産合計	3,960	4,394
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	16	44
その他有価証券評価差額金	109	110
固定資産圧縮積立金	34	34
繰延税金負債合計	159	189
繰延税金資産の純額	3,800百万円	4,205百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,052百万円	1,217百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,748	2,988
流動負債 - 繰延税金負債	-	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	2.5	4.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	7.5
税額控除	0.0	1.4
のれん償却額	5.5	10.4
評価性引当額増減額	0.3	6.9
持分法損益	0.4	1.4
負ののれん発生益	-	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	13.2
その他	0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	60.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は95百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.7%~2.0%として資産除去債務の金額を計算

しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	230百万円	227百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4	68
時の経過による調整額	4	14
資産除去債務の履行による減少額	11	68
その他増減額	-	58
期末残高	227百万円	300百万円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、純粋持株会社である当社のもとに機能別の事業会社を置き、各事業会社は各々が取り扱う製品・サービス等について立案・決定した事業戦略のもと、事業活動を展開しております。

従って、当グループは、事業会社を基礎とした機能別のセグメントから構成されており、「情報ソリューション事業」、「ディストリビューション事業」及び「製品開発製造事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの内容は以下の通りであります。

セグメント名称	内容
情報ソリューション事業	IT活用に関するトータルサービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）を提供しております。
ディストリビューション事業	パートナー企業向けに、ハードウェア（サーバー、PC、プリンター等）、ソフトウェア及びサービス等の販売を行っております。また、法人向けにITサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ITの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造事業	プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、並びにプリンティング支援ソリューション、意志決定支援ソリューション、並びに情報連携支援ソリューションなどのオリジナルのソフトウェアの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソリューション	ディストリビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,060	25,816	2,388	90,265	-	90,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	676	15,614	1,192	17,483	17,483	-
計	62,736	41,430	3,580	107,748	17,483	90,265
セグメント利益	1,782	718	254	2,755	895	1,859
その他の項目 減価償却費	438	39	29	507	-	507

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソ リュ ション	ディスト リビュー ション	製品開発 製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,614	26,914	2,139	93,668	-	93,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	723	16,965	1,304	18,993	18,993	-
計	65,337	43,880	3,444	112,662	18,993	93,668
セグメント利益	937	569	288	1,795	949	845
その他の項目 減価償却費	642	57	22	722	-	722

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	5	1
全社費用*	889	948
合計	895	949

* 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピュータ - の販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピュータ - の販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

情報ソリューションセグメントにおいて、固定資産の減損損失を21百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(のれん)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	情報ソリュ - ション	ディストリ ビューショ ン	製品開発製 造	計		
当期償却額	304	-	-	304	-	304
当期末残高	1,356	-	-	1,356	-	1,356

(負ののれん)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	情報ソリュ - ション	ディストリ ビューショ ン	製品開発製 造	計		
当期償却額	21	-	-	21	-	21
当期末残高	25	-	-	25	-	25

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（のれん）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	情報ソリュ -ション	ディストリ ビューショ ン	製品開発製 造	計		
当期償却額	304	-	-	304	-	304
当期末残高	1,052	-	-	1,052	-	1,052

（負ののれん）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	情報ソリュ -ション	ディストリ ビューショ ン	製品開発製 造	計		
当期償却額	21	-	-	21	-	21
当期末残高	4	-	-	4	-	4

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

情報ソリューションセグメントにおいて(株)アイ・ラーニングの株式を少数株主から追加取得したことにより、71百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	796円76銭	759円10銭
1株当たり当期純利益金額	51円61銭	14円97銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（百万円）	878	254
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	878	254
普通株式の期中平均株式数（株）	17,015,248	17,015,035

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	1,210	3,090	0.6%	
1年以内に返済予定の長期借入金	19	-	- %	
1年以内に返済予定のリース債務	198	167	3.8%	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	252	254	3.6%	平成27年4月～ 平成32年9月
合計	1,681	3,512		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	121	79	37	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	21,024	42,868	66,698	93,668
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	180	201	476	999
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失金額() (百万 円)	43	107	21	254
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	2.55	6.31	1.24	14.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.55	3.75	7.55	13.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,592	2,791
前払費用	126	145
短期貸付金	1,317	1,364
未収入金	1,900	1,568
繰延税金資産	9	8
その他	116	112
流動資産合計	4,964	3,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	415	679
構築物	2	2
機械及び装置	-	15
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	114	191
土地	237	237
リース資産	326	303
建設仮勘定	18	84
有形固定資産合計	1,115	1,514
無形固定資産		
ソフトウェア	377	437
リース資産	33	11
電話加入権	84	84
その他	2	1
無形固定資産合計	498	535
投資その他の資産		
投資有価証券	1,237	1,243
関係会社株式	8,462	10,012
敷金及び保証金	886	903
繰延税金資産	2,224	2,190
その他	62	193
貸倒引当金	19	35
投資その他の資産合計	12,853	14,407
固定資産合計	14,467	16,457
資産合計	19,431	20,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8	-
短期借入金	2,500	2,400
リース債務	171	139
未払金	1,248	1,313
未払費用	36	35
未払法人税等	12	3
預り金	15,129	14,379
その他	11	11
流動負債合計	6,109	7,272
固定負債		
退職給付引当金	645	555
資産除去債務	170	244
リース債務	199	186
長期未払金	2	2
固定負債合計	1,018	989
負債合計	7,127	8,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金		
資本準備金	4,760	4,760
資本剰余金合計	4,760	4,760
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
研究開発積立金	180	180
固定資産圧縮積立金	56	56
繰越利益剰余金	2,709	2,486
利益剰余金合計	3,154	2,931
自己株式	453	453
株主資本合計	12,148	11,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	161
評価・換算差額等合計	155	161
純資産合計	12,304	12,087
負債純資産合計	19,431	20,348

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1,236	1,130
営業費用	1,292	1,296
営業利益	1,448	347
営業外収益		
受取利息及び配当金	124	138
その他	9	11
営業外収益合計	34	49
営業外費用		
支払利息	138	137
その他	18	14
営業外費用合計	57	51
経常利益	1,425	346
特別損失		
関係会社株式評価損	116	99
投資有価証券評価損	-	5
固定資産除却損	30	30
特別損失合計	117	105
税引前当期純利益	1,307	240
法人税、住民税及び事業税	45	6
法人税等調整額	47	31
法人税等合計	93	38
当期純利益	1,214	202

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,687	4,760	208	180	56	1,920	2,364
当期変動額							
剰余金の配当						425	425
当期純利益						1,214	1,214
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	789	789
当期末残高	4,687	4,760	208	180	56	2,709	3,154

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	453	11,359	22	22	11,337
当期変動額					
剰余金の配当		425			425
当期純利益		1,214			1,214
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			177	177	177
当期変動額合計	0	789	177	177	967
当期末残高	453	12,148	155	155	12,304

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,687	4,760	208	180	56	2,709	3,154	
当期変動額								
剰余金の配当						425	425	
当期純利益						202	202	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	222	222	
当期末残高	4,687	4,760	208	180	56	2,486	2,931	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	453	12,148	155	155	12,304
当期変動額					
剰余金の配当		425			425
当期純利益		202			202
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6	6	6
当期変動額合計	0	223	6	6	216
当期末残高	453	11,925	161	161	12,087

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

()建物

..... 2年~47年

()工具、器具及び備品

..... 2年~20年

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

当社は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	740百万円	870百万円
長期金銭債権	-	32
短期金銭債務	5,233	4,535

2 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	500	2,400
借入未実行残高	11,500	9,600

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
捷報(大連)信息技术有限公司	9百万円	-百万円
佳報(上海)信息技术有限公司	77	-
JBCC(Thailand)Co.,Ltd.	-	28
計	87	28

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	2,368百万円	1,309百万円
営業費用	186	211
営業取引以外の取引による取引高の総額	32	107

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度87%であります。
営業費用のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与	320百万円	300百万円
賞与	35	37
退職給付	35	47
減価償却費	403	572
賃借料	1,182	1,098
事務所費	293	355
手数料	174	169
通信費	117	128
広告宣伝費	101	115
関係会社負担分	2,122	2,262

- 3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,462百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,012百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
会社分割による子会社株式	2,097百万円	2,097百万円
退職給付引当金	232	198
投資有価証券	102	105
資産除去債務	61	87
子会社株式	41	77
会員権	14	14
その他	20	25
繰延税金資産小計	2,571	2,605
評価性引当額	201	242
繰延税金資産合計	2,369	2,363
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	14	39
その他有価証券評価差額金	86	89
固定資産圧縮積立金	34	34
繰延税金負債合計	134	163
繰延税金資産の純額	2,234百万円	2,199百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	0.1	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.1	43.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	3.5
評価性引当額増減額	3.6	17.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.8
その他	3.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	15.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	415	449	0	185	679	550
	構築物	2	-	-	0	2	2
	機械装置	-	17	-	2	15	2
	車両運搬具	0	-	-	0	0	0
	工具、器具及び備品	114	139	7	54	191	287
	土地	237	-	-	-	237	-
	リース資産	326	146	-	169	303	723
	建設仮勘定	18	146	80	-	84	-
	計	1,115	898	87	411	1,514	1,566
無形固定資産	ソフトウェア	377	184	4	120	437	1,773
	リース資産	33	6	-	27	11	153
	電話加入権	84	-	-	-	84	-
	その他	2	-	-	1	1	19
		計	498	190	4	149	535

- (注) 1. 建物の増加の主なものは事業所移転に伴う事業所関連工事339百万円であります。
2. 工具、器具及び備品の増加の主なものは事業所移転に伴う事業所関連設備129百万円であります。
3. 有形リース資産の増加の主なものはIBMサーバー81百万円、無停電電源装置12百万円であります。
4. 建設仮勘定の増加の主なものは太陽光発電設備検証設備49百万円、3D Project HD 26百万円であります。
5. ソフトウェアの増加の主なものは会計関連システム57百万円、基幹システム関連構築66百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	19	35	19	35

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jbcchd.co.jp/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第50期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第50期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月17日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤 山 宏 行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩 尾 健 太 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J B C Cホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J B C Cホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書 提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

J B C Cホールディングス株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤山宏行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩尾健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。